

現場実習

企業や工事現場に出向いて就業体験を積む現場実習は、建設業に関する技術・技能を習得するばかりでなく、作業の流れに身を置いて初めてわかる仕事の実際を学ぶことができる貴重な体験である。

技術者と長時間接することになることから、技術者に対する憧れや尊敬の念を抱くことも多く、その結果、職業や勤労について深く考えるきっかけにもなっている。

本事業での標準的な実習期間は3日間(短期)～10日間(長期)。なかには3ヶ月かけて現場実習に取り組む学校も見られる。

■ 現場を通し地域を学ぶ

就業体験は、建設業が地域に根差し、社会的役割を担っていることを強く実感できる最良の機会である。

宮城県の新潟工業高等学校は、岩手・宮城内陸地震で被災した栗原市内の災害復旧現場で3カ月の長期実習を実施、復旧の一連の作業を体験した。また、新潟県の新潟工業高等学校・新発田南高等学校は、地元の工務店で建築大工の実務に取り組み、風土にあった建築技術・技能の重要性を学んだ。



災害復旧現場で測量実習をする生徒
(宮城県古川工業高等学校)

■ 職業観や勤労観を育成する

技術・技能の習得だけでなく、職業観や勤労観を育成することも企業実習の目的の一つである。

長崎県のモデル校は、合同で5日間の宿泊を伴う離島地区での実習を実施。親元を離れ、いわば土木漬けとなる宿泊実習は、離島地区における土木工事やインフラ整備の状況を十分に理解する機会になるとともに、地域を支える担い手としての自覚や建設業に対する誇りを育むものとなった。

群馬県のモデル校は、1年次から企業実習を実施することによって、将来の進路に対する早期の意識付けを図っている。



技能者から測量機器の使用方法を学ぶ生徒
(長崎県立鹿町工業高等学校)

■ 習得した技術で「実物」をつくる

企業実習から学んだ知識や技術を活用して、実際に形に残るものづくりに挑戦する地域も見られた。

兵庫県立東播工業高等学校は、地元の小学校に雨水利用システムや太陽光発電を利用する水循環システムを装備したビオトープを構築。栃木県の宇都宮工業高等学校は、リサイクル材料を用いて、排水性に優れた歩道用ブロックを試作。自ら考え、行動できる資質や能力の向上を目指した。



地元小学校のビオトープ構築には、小学生も参加した(兵庫県立東播工業高等学校)

効果と反響

建設業の魅力を実感する

現場実習は、長時間の実務を行う間に現場で働く技術者に接し、直接、生の話を聞くことができる貴重な体験となる。本職の技術者の手際の良さやプロ意識に迫力を感じ、技術者の誇りを感じ取る生徒も見られた。この体験は、建設業に対するイメージを一変し、建設業の魅力を実感することに結び付いている。

【参加者からのコメント】

- 建設現場には多くの人々が携わり、自分の仕事に責任を持ちながら大勢が一丸となって行うことで、初めて建物が出来上がるのだと痛感した。
- 職人さんから土木工事業のやりがいや充実感を聞いたが、土木は完成した時のなんとも言えない達成感が魅力だと感じた。

学習意欲の向上

建設現場での実習には、学校の授業で習った知識を深め、授業では教わらない多くのことを学ぶことができる利点がある。実物を見ながら説明を受けることは、授業や教科書ではわかりにくいものを理解する手助けとなっている。

【参加者からのコメント】

- 自分ではある程度の技術を学んでいるつもりでいたが、いざ現場に出てみると、学校で習った測量機器の据え付けや計算能力のレベルでは全然歯が立たなかった。
- 道路拡幅工事現場で側溝敷設後の目地詰めなど作業は難しかったが、やり方を習い、要領を覚えたら楽しくできた。

確かな職業観の芽生え

現場実習は、「自分のやりたいことが見つけられた」という生徒が現れるほど、進路決定に大きく関わっている。現場では技術・技能を身に付けるばかりでなく、安全管理やコミュニケーションの重要性など、実践を想定した実習が行われているため、建設業に対する関心が深まり、就職を意識する生徒も増えている。

【参加者からのコメント】

- 駐車場整備工事では、仕事の大変さを学ぶとともに、当たり前のことをきちんとできなければ、社会では通用しないことを痛感した。
- 小学校にピオトープが完成した時の達成感は、今まで味わった事のない感覚で、頑張った甲斐があったと思う。小学校には「形に残る感動」を、小学生には「形で表せないほどの感動」を残せたと思う。この取組みを誇りに持ち、これからも頑張っていきたい。



マンション建設現場で説明を受ける生徒達
(兵庫県立東播工業高等学校)



現場の清掃作業。木材の製材作業補助などを体験
(新潟県立新発田南高等学校)

課題とその対応例

▶受入先の負担軽減への配慮

現場実習で使う材料や道具のほとんどを協力企業に依存しているため、企業側に負担が生じている。今回は、モデル事業の活用と個人の尽力で対応したが、企業の負担軽減策を講じる必要がある。

▶新しい研修スタイルへの対応

宿泊を伴う現場研修を行った長崎県では、経費面等で各機関との十分な連絡調整を行った。また実習の受入れ企業を確保するため、総合評価落札方式において加点評価を予定している。